



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月28日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社  
コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 星 秀一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 酒井 健雄 TEL 03-5411-8513  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	156,606	5.5	575	78.6	806	39.6	481	18.9
27年3月期第1四半期	148,494	△2.2	322	△5.9	577	△8.0	405	△34.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,412百万円 (37.5%) 27年3月期第1四半期 1,027百万円 (△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	37.52	—
27年3月期第1四半期	31.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	224,667	75,805	33.7
27年3月期	203,208	74,829	36.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 75,761百万円 27年3月期 74,786百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	2.4	1,200	△19.2	1,600	△16.9	1,000	△22.6	77.90
通期	640,000	3.6	3,400	△7.4	4,300	△4.6	2,800	8.5	218.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	13,032,690株	27年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	194,914株	27年3月期	194,889株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	12,837,784株	27年3月期1Q	12,837,884株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の成長率鈍化や欧州における金融情勢の不安定さなどから、先行きは不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、訪日外国人数の増加や消費増税後の消費マインドに一部持ち直しの動きが見られるなど、明るい兆しが出てきているものの、業種・業態の垣根を越えた競争激化に加え、輸入原材料の高騰や人手不足によるコスト上昇懸念など、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは前期に引き続き「コンプライアンス」と「安定収益の確保」をミッションに掲げ、健全な企業収益の基盤となるコンプライアンスの徹底と、売上総利益に対する経費率の改善に注力するとともに、卸として新たな付加価値の創造にチャレンジし、新しい商品の発掘・開発を進めることで提案力向上に取り組んでまいりました。具体的には、安全・安心で美味しい日本各地の地域産品を発掘し、これを全国に向けて発信、販売するという「地産全消」を目指した「地域産品プロジェクト」や、ブランド商品開発、健康食品分野の商品企画・提案などを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引増加等により、前年同期比較5.5%(81億12百万円)増加の1,566億6百万円となりました。

利益面では、売上拡大により物流経費が増加したものの売上総利益率の改善などにより、営業利益は前年同期比較78.6%(2億53百万円)増加の5億75百万円、経常利益は前年同期比較39.6%(2億28百万円)増加の8億6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比較18.9%(76百万円)増加の4億81百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,246億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ214億58百万円の増加となりました。これは、季節変動要因により売上債権が119億51百万円、棚卸資産が52億29百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、1,488億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ204億82百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様の要因により、仕入債務が227億73百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、758億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億76百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,388	4,664
受取手形及び売掛金	74,153	86,104
商品及び製品	11,882	17,111
未収入金	20,872	24,399
関係会社預け金	38,400	38,200
その他	1,204	760
貸倒引当金	△97	△109
流動資産合計	150,803	171,131
固定資産		
有形固定資産	17,488	17,265
無形固定資産	1,162	1,153
投資その他の資産		
投資有価証券	21,400	22,663
退職給付に係る資産	1,532	1,559
その他	11,111	11,180
貸倒引当金	△290	△286
投資その他の資産合計	33,753	35,117
固定資産合計	52,405	53,536
資産合計	203,208	224,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,732	130,505
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払法人税等	1,262	59
賞与引当金	982	423
役員賞与引当金	59	15
その他	11,217	10,109
流動負債合計	121,274	141,133
固定負債		
長期借入金	118	113
設備休止損失引当金	493	493
資産除去債務	427	428
退職給付に係る負債	386	386
その他	5,678	6,306
固定負債合計	7,104	7,728
負債合計	128,379	148,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	55,243	55,288
自己株式	△584	△584
株主資本合計	66,744	66,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,990	8,929
退職給付に係る調整累計額	51	42
その他の包括利益累計額合計	8,041	8,972
非支配株主持分	43	43
純資産合計	74,829	75,805
負債純資産合計	203,208	224,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	148,494	156,606
売上原価	141,095	148,546
売上総利益	7,398	8,060
販売費及び一般管理費	7,076	7,484
営業利益	322	575
営業外収益		
受取利息	42	46
受取配当金	164	161
不動産賃貸料	82	68
持分法による投資利益	6	6
その他	27	29
営業外収益合計	324	312
営業外費用		
支払利息	14	12
不動産賃貸費用	46	32
リース解約損	1	35
その他	7	0
営業外費用合計	69	81
経常利益	577	806
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
減損損失	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	599	781
法人税、住民税及び事業税	16	48
法人税等調整額	178	251
法人税等合計	194	299
四半期純利益	404	482
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	481



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	404	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	951
退職給付に係る調整額	10	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△12
その他の包括利益合計	622	930
四半期包括利益	1,027	1,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027	1,412
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報  
販売の状況

## ①商品分類別売上高

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール	36,018	24.3	38,428	24.5	2,409	6.7
和洋酒	21,812	14.7	22,661	14.5	849	3.9
調味料・缶詰	22,422	15.1	23,283	14.9	860	3.8
嗜好・飲料	35,123	23.7	37,277	23.8	2,153	6.1
麺・乾物	13,570	9.1	14,037	9.0	467	3.4
冷凍・チルド	5,321	3.6	6,164	3.9	842	15.8
ギフト	9,279	6.2	9,732	6.2	453	4.9
その他	4,945	3.3	5,020	3.2	75	1.5
合計	148,494	100.0	156,606	100.0	8,112	5.5

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

## ②業態別売上高

業態	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	21,818	14.7	21,466	13.7	△352	△1.6
百貨店	4,523	3.1	6,377	4.1	1,854	41.0
スーパー	84,940	57.2	90,049	57.5	5,108	6.0
CVS・ミニスーパー	26,608	17.9	27,841	17.8	1,233	4.6
その他小売業	4,469	3.0	4,607	2.9	138	3.1
メーカー他	6,133	4.1	6,264	4.0	130	2.1
合計	148,494	100.0	156,606	100.0	8,112	5.5